一団地の売買による所有権移転
〔　一枚にまとめる場合の記載例　〕

・あて名は、**市町村長**としてください。

・共有の場合、「外○名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

・1件目の契約締結年月日を記載してください。

・国籍を記載してください。（証明書等の確認は不要です）

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は（　　）に具体的な業種を記入してください。

・1件目の契約対象となる土地に関する事項について記載してください。
2件目以降の契約については、別紙に記載してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合は**1件目の契約に係るその面積を記入**してください。
2件目以降の契約に係る面積は別紙に記載して

・**1件目の契約の対価の額を記載**してください。
2件目以降の契約の対価の額は別紙に記

様式（法第23条関係）

土地売買等届出書

殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	
市町村名	
区　分	所・地・貸・信・他　単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	□ 所有権（□ 地上権　□ 賃借権　□ 信託受益権　□ その他［　　］）の □ 移転（□ 設定）

届出人である権利取得者（譲受人）		契約の相手方（譲渡人）
氏名（法人名）※1　共有者　外　名	国籍等※2	氏名（法人名）※1　共有者　外　名
（法人の場合の代表者名）		（法人の場合の代表者名）
区　分　□ 個人　□ 法人		区　分　□ 個人　□ 法人
譲受人住所※4 〒	□ 永住者又は特別永住者 ※3	譲渡人住所※4 〒
	業　種	
電話番号	□ 不動産業	
担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載）	□ 建設業	
	□ 金融保険業	
	□ 製造業	
	□ 商業	
電話番号	□ 運輸業	
メールアドレス	□ その他	
	【　　】	

※1　法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2　法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合（個人に限る）
※4　住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

2.土地に関する事項

	所在（市町村名、字及び地番等）上段：登記簿、下段：住居表示	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積（㎡）	権利の移転等の態様 ※5	共有持分割合 ※6	対価の額（円）	地代※7（年額・円）
①							
②							
③							
④							
⑤							
	合計　　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）		合 計			合 計	合 計

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5　売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7　地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
□ 単独の届出	□ 市街化区域	
□ 一団の土地（新規）	□ 非線引きの都市計画区域	
□ 一団の土地（継続）	用途地域	
→ 前回の届出年月日	□ 市街化調整区域	
	□ 都市計画区域外	

現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
	㎡	□ 都市計画法　□ 農地法　□ 森林法　□ その他
利用現況の変更　□ 有　□ 無	（うち、今後追加で買い進める予定の面積）　㎡	（手続状況等）

※8　市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
□ 有		□ 予定あり　□ 予定なし
□ 無		費用負担者（　　）
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額（税込み）
□ 所有権　□ 賃借権　□ 信託受益権		円
□ 権利移転なし　□ その他		

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

・1件目の契約で、建物も売買等の対象にする場合は記入してください（**建物等を無償で譲渡する場合も含む**）。
書ききれない場合は、**別紙に記載してください**。

・提出の対象となる契約件数を記載して下さい。

記入上の注意

1．「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
2．「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
3．「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
4．「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
5．「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
6．「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。
7．該当するものがない場合は「該当なし」と記入する。